

資料12 地方分権改革・提案募集方式に関する市町村説明会等の結果（報告）

- 市町村からの提案の掘り起こしに向け、平成28年3月18日～5月12日にかけて、市町村を対象としたブロック単位の説明会を全国10か所で開催。また、市町村長等に対し、提案募集方式の市町村における積極的な活用を要請。
- 説明においては、提案募集方式のメリットや、提案が実現した具体的なケース等について丁寧に解説。説明後は、参加者と率直な意見交換を実施。また、分権改革の成果や提案募集方式等を分かりやすく理解できる動画番組を製作し、説明会でも上映。
- 説明会には全市区町村の3分の1に相当する587市区町村が参加し、提案を行った市町村数、市町村からの提案件数ともに増加。

説明会等の概要

市町村説明会の開催

【開催地】

- 市町村を対象としたブロック単位の説明会を全国10か所で開催

（青森、茨城、東京、石川、京都、奈良、大阪、岡山、香川、大分）

- 個別自治体の依頼を受け、市町村説明を5か所で追加実施

（栃木、埼玉、沖縄、神奈川県小田原市、静岡県掛川市）

【取組概要】

- 説明では、提案に対する地方の意欲が高まるよう、提案募集方式のメリットや、提案が実現した具体的なケース、他自治体の提案検討体制について、具体例を含めて丁寧に解説。また、「よろず相談」的に事前相談を行うことを強調。
- 説明後は、参加者に積極的に声がけし、分権改革の取組状況や日頃の困り事について率直な意見交換を実施。必要に応じ、内閣府担当者を紹介。
- 説明に参加できない自治体も必要な情報が行き渡るよう、政府インターネットテレビを活用した分かりやすい動画番組（徳光・木佐の知りたいニッポン！）を製作するとともに、4月以降の説明会でも上映。また、提案募集方式の解説動画と関連資料をHPに掲載。以上についての情報を全自治体に連絡。

市町村長等への働きかけ

- 全国市長会、全国町村会等の会合において、参加した各市町村長等に対し、提案募集方式のメリットや、提案が実現した具体的なケース等を紹介しながら、同方式の市町村における積極的な活用を要請。

主な成果

市町村説明会への参加

- 延べ参加者数 **計1,089名**（都道府県、連合組織の参加者も含む）

- 参加市区町村数 **計587市区町村**

⇒全市区町村(1,741)の33.7%に相当

- 参加者の主な反応

- ・ 説明や番組動画を通じて、地方分権改革・提案募集方式が、地方に有益な仕組みであることを理解できた。
- ・ 各自治体の困り事を事前相談で気軽に受け付けてくれることが分かったので、庁内で検討を進めたい。

東京会場
の様
（3/18開催）



28年提案募集の状況

- 事前相談を行った市町村数 **94市町村**

⇒27年(49市町村)の1.9倍

- 提案を行った市町村数 **71市町村**

⇒27年(39市町村)の1.8倍

- 市町村からの提案件数 **164件**

⇒27年(112件)の1.5倍

（うち、今回初めて提案